



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社高速 上場取引所 東
 コード番号 7504 URL https://www.kohsoku.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 赫 裕規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 社長室長 (氏名) 三田村 崇 TEL 022-259-1611
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,728	5.9	1,018	10.7	1,082	10.1	720	7.8
2022年3月期第1四半期	22,413	10.3	920	39.4	983	37.5	668	42.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 702百万円 (6.6%) 2022年3月期第1四半期 659百万円 (25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	37.31	—
2022年3月期第1四半期	34.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	52,456	32,415	61.8
2022年3月期	52,473	32,137	61.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 32,415百万円 2022年3月期 32,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	3.7	1,900	0.3	2,000	△0.2	1,350	△1.5	69.90
通期	95,000	3.5	3,800	2.8	4,000	2.6	2,700	1.4	139.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	20,973,920株	2022年3月期	20,973,920株
2023年3月期1Q	1,661,661株	2022年3月期	1,661,661株
2023年3月期1Q	19,312,259株	2022年3月期1Q	19,312,366株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国際情勢の不安定化に伴う原料価格高騰や燃料費高騰による急激な物価高の影響で、極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客においては、新型コロナウイルス感染症拡大の経済的影響の収束に伴い回復基調にある業種がある一方、総じて多くの業種においては、急激な物価高に伴う不透明な国内景気の影響により、経営環境は大変厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品の安定供給、企画の提案や情報提供を継続してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での業績は売上高237億28百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益10億18百万円（同10.7%増）、経常利益10億82百万円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億20百万円（同7.8%増）となりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

（2）財政状態に関する説明

① 四半期連結貸借対照表に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、524億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金15億66百万円減少、商品及び製品5億50百万円増加、投資有価証券3億82百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し、200億40百万円となりました。これは主に、未払法人税等3億15百万円減少、賞与引当金4億16百万円減少、支払手形及び買掛金4億96百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加し、324億15百万円となりました。これは、主に利益剰余金2億95百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少は15億66百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の資金は81億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増減は、前第1四半期連結会計期間が3億8百万円増加であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は2億96百万円減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前第1四半期連結会計期間が5億54百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は8億7百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前第1四半期連結会計期間が4億52百万円であったのに対して、当第1四半期連結会計期間は4億62百万円となりました。

四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	983,711	1,082,752
減価償却費	189,588	191,760
賞与引当金の減少額	△323,327	△416,401
退職給付に係る負債の増加額	16,558	10,263
売上債権の増加額	△26,496	△307,679
棚卸資産の増加額	△168,654	△597,143
仕入債務の増加額	258,944	430,087
未払消費税等の減少額	△99,748	△21,869
法人税等の支払額	△834,677	△646,328
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	312,559	△21,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,457	△296,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△248,544	△391,615
投資有価証券の取得による支出	△308,209	△412,029
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	2,384	△3,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,370	△807,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,054	△37,366
配当金の支払額	△405,545	△424,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,599	△462,333
IV 現金及び現金同等物の減少額	△698,512	△1,566,090
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,365,817	9,700,522
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	10,667,305	8,134,432

この四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書作成方法に準拠した手順により作成されております。

主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	2021年6月期	2022年6月期	2022年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	56.39	56.18	58.81
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍) ※	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%) ※	—	—	—
自己資本比率 (自己資本/総資本) (%)	60.74	61.80	61.25

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響については、徐々に収束するものと想定して業績予想を策定しており、現在のところ2022年5月9日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。今後の業績動向をふまえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,762,447	8,196,357
受取手形、売掛金及び契約資産	14,075,980	14,383,660
商品及び製品	4,846,645	5,396,923
仕掛品	87,228	94,836
原材料及び貯蔵品	161,339	200,598
その他	212,832	275,069
貸倒引当金	△23,930	△23,491
流動資産合計	29,122,544	28,523,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,189,474	5,152,495
土地	11,161,057	11,161,057
その他（純額）	1,559,632	1,798,073
有形固定資産合計	17,910,165	18,111,627
無形固定資産		
その他	767,703	763,840
無形固定資産合計	767,703	763,840
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405,469	3,787,484
長期貸付金	161,761	167,720
投資不動産（純額）	282,381	281,459
繰延税金資産	594,094	605,687
その他	236,484	218,769
貸倒引当金	△7,183	△3,994
投資その他の資産合計	4,673,008	5,057,127
固定資産合計	23,350,877	23,932,595
資産合計	52,473,421	52,456,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,864,587	8,361,319
電子記録債務	7,333,079	7,266,434
未払法人税等	693,344	378,248
賞与引当金	861,669	445,268
その他	1,984,071	1,974,515
流動負債合計	18,736,751	18,425,785
固定負債		
長期未払金	26,420	18,020
リース債務	246,701	259,329
繰延税金負債	466,072	470,286
退職給付に係る負債	788,608	795,170
その他	71,070	72,311
固定負債合計	1,598,873	1,615,118
負債合計	20,335,624	20,040,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	29,748,626	30,044,422
自己株式	△1,355,490	△1,355,490
株主資本合計	31,941,875	32,237,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,548	264,031
退職給付に係る調整累計額	△88,627	△86,058
その他の包括利益累計額合計	195,921	177,973
純資産合計	32,137,796	32,415,645
負債純資産合計	52,473,421	52,456,549

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上高	22,413,491	23,728,721
売上原価	18,060,856	19,013,707
売上総利益	4,352,634	4,715,014
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	552,853	597,469
給料及び手当	1,215,535	1,284,051
賞与引当金繰入額	282,183	331,931
退職給付費用	32,587	37,528
その他	1,349,298	1,445,091
販売費及び一般管理費合計	3,432,458	3,696,071
営業利益	920,175	1,018,942
営業外収益		
受取利息	5,182	9,870
受取配当金	13,635	15,409
仕入割引	27,374	29,101
受取賃貸料	12,794	12,844
その他	13,155	6,888
営業外収益合計	72,143	74,114
営業外費用		
賃貸収入原価	3,667	3,569
その他	4,941	6,734
営業外費用合計	8,608	10,304
経常利益	983,711	1,082,752
税金等調整前四半期純利益	983,711	1,082,752
法人税等	315,256	362,086
四半期純利益	668,454	720,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	668,454	720,666

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	668,454	720,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,540	△20,517
退職給付に係る調整額	1,553	2,569
その他の包括利益合計	△8,986	△17,947
四半期包括利益	659,468	702,718
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,468	702,718

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。